

株主のみなさまへ

第110期  
報告書

2018年4月1日～2019年3月31日



株式会社 日新

# 経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に自己革新を続けながら、安全・迅速・低コストに高品質な物流・旅行サービスを提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底および地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）を果たしながら、グローバルに展開していくことを目指しています。

## CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2
トピックス	4
拠点一覧	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書	9
貸借対照表（単体）／損益計算書（単体）	10
営業成績および財産の状況の推移	11
会社の概況	12
株主メモ	13

# 株主のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第110期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の営業の概況をとりまとめましたので、ここに本報告書をお届け申し上げます。

当社は、当社グループの強みである海外ネットワークと国際物流を活かした新たなビジネスモデルを、グループ一体となって創出し続けることで、さらなる飛躍と持続的成長を目指してまいります。

当年度の期末配当金につきましては、1株当たり28円00銭とし、6月6日にお支払いいたしております。これにより、中間配当金とあわせ、年間の配当金は1株当たり55円00銭となりました。

株主のみなさまにおかれましては、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長  
最高経営責任者 (CEO)

筒井 博



代表取締役社長  
業務執行責任者 (COO)

筒井雅洋

## 会社の概要

株式会社 日新

NISSIN CORPORATION

本店 横浜市中区尾上町六丁目81番地  
☎045-671-6111  
東京事務所 東京都千代田区三番町5番地  
☎03-3238-6666

設立 1938年12月14日  
資本金 60億9,726万3,500円  
(2019年3月31日現在)  
ホームページ <https://www.nissin-tw.com/>

# 営業の概況

当期における世界経済は、堅調さを維持したものの、第3四半期に入り米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などの影響から減速を始めました。わが国経済は、堅調な個人消費や企業収益の改善、設備投資の増加により緩やかに回復しましたが、第4四半期に入り荷動きは緩慢に推移しました。

このような状況下、当社グループは、物流事業において、中国とアジアで新倉庫を開設するなど、重点施策である自動車関連物流、化学品・危険品物流、食品物流の各分野で一層の営業活動を展開し、サービス内容を拡充させました。また、需要拡大に対応するため、全自動倉庫をはじめ、国内外で複数の大型物流施設の整備に着手し、今後の生産性を高めて行く計画を推進しております。旅行事業は、取扱件数は維持したものの収益率が下がりました。また、グループ内の人手不足に対処するため、業務改善プロジェクトを進めるとともに、RPAによる事務作業の自動化と業務効率化に取り組み、その効果を着実に波及させて来ました。

これらの結果、当期における売上高は、前期比0.5%増の218,040百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前期比10.8%減の5,698百万円、経常利益は前期比4.1%減の6,584百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に移転補償金を受領した反動減により、前期比15.1%減の4,426百万円となりました。

事業別の概況は以下の通りであります。

## i. 物流事業

日本では、自動車、化学品・危険品の輸出や国内輸送が底堅く推移し、倉庫事業、港湾事業も堅調に推移しました。一方、昨年8、9月に発生した自然災害による施設への被害が収益に影響を与えたことが利益を押し下げる要因となりました。

アジアでは、域内物流が好調に推移しましたが、新倉庫の初期費用負担や人件費上昇により収益は横ばいとなりました。顧客の生産拠点を軸とした物流需要が拡大して来ており、設備機械等の案件にも対応しております。

中国では、航空貨物の輸出取扱いが堅調に推移したほか、中国国内市場向けのDC業務が伸長しました。一方、香港における倉庫事業の拡張に伴う移転費用が発生しました。

米州では、自動車関連貨物の輸出取扱いが鈍化したほか、昨年6月に発生したメキシコ洪水の影響もあり、荷動きが低調に推移しました。米国での倉庫事業は電機関連貨物を中心に堅調に推移したほか、韓国向けの食品の輸出が増加しました。

欧州では、倉庫事業が堅調に推移しましたが、陸送業務の取扱いは減少しました。

この結果、売上高は前期比0.3%増の154,673百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比10.6%減の4,247百万円となりました。

## ii. 旅行事業

主力の業務渡航者数は堅調に推移し、売上は微増となりましたが、顧客の経費節減志向の高まりにより、利益率が伸び悩みました。

この結果、売上高は前期比0.8%増の62,187百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比28.3%減の573百万円となりました。

## iii. 不動産事業

京浜地区における商業施設などの不動産事業が引続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は前期比2.2%増の1,633百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比3.5%増の874百万円となりました。

2020年3月期の連結業績見通しは、次の通りです。

連結業績見通し			
売	上	高	223,000 百万円 (前期比 2.3%増)
営	業	利 益	5,800 百万円 (前期比 1.8%増)
経	常	利 益	6,600 百万円 (前期比 0.2%増)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			4,500 百万円 (前期比 1.7%増)

## 事業別の売上高の推移

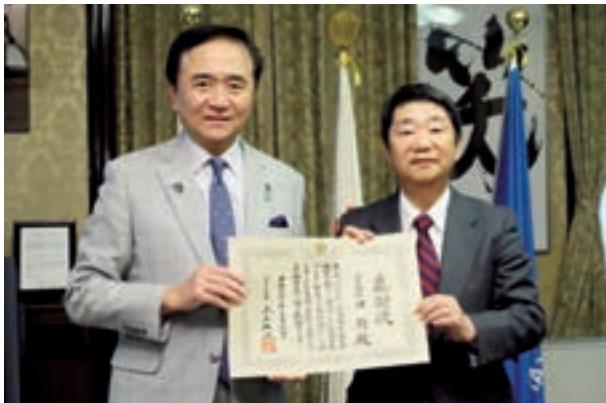
部 門	第 109 期		第 110 期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
物 流 事 業	154,177 百万円	71.1 %	154,673 百万円	70.9 %
旅 行 事 業	61,668	28.4	62,187	28.5
不 動 産 事 業	1,598	0.7	1,633	0.7
調 整 額	△ 520	△ 0.2	△ 454	△ 0.2
合 計	216,924	100.0	218,040	100.0

# トピックス

## ■ 神奈川県森林再生パートナー制度に参加

当社は、本年1月から神奈川県が推進する森林再生パートナー制度へ参加いたしました。同制度は、2006年に発表された「かながわ森林再生 50年構想」に基づき、主として水源地域の森林の保全・再生活動を推進している制度となります。

当社は、水源林保全活動に取り組むことが事業フィールドである陸・海・空すべての環境保全につながり、社会の持続的な発展に資するものと考え、同制度に参加いたしました。



(神奈川県知事より感謝状が授与されました)

## ■ 大田区平和島に冷凍冷蔵倉庫建設を決定

当社は昨年、東京都大田区平和島に、食品専用の冷凍冷蔵倉庫を建設することを決定いたしました(2021年3月稼働予定)。

同倉庫は、東京港および羽田空港に近く、首都圏へのアクセスも良いこと等、立地に優れており、当社第6次中期経営計画の重点分野である食品物流において、さらなる高品質のサービスを提供できるよう、準備を進めてまいります。



(完成予想図)

### ・設備概要

名称：平和島冷蔵物流センター（仮）  
所在地：東京都大田区平和島三丁目15番、20番  
施設内容：5階建 冷凍・冷蔵倉庫  
延床面積：18,227.1㎡  
収容能力：25,846冷蔵トン

## ■ 摩耶西冷蔵倉庫の地鎮祭を実施

当社は、昨年12月に神戸市の摩耶西冷蔵倉庫着工にあたり、安全祈願の地鎮祭を実施いたしました。

同倉庫は、少子高齢化による労働力不足やマイナス20℃以下での厳しい作業環境を考慮して、自動ラックを導入し、ラック制動装置や非常用電源接続口を設置する災害への備えも強化した冷蔵倉庫になります。

既存の隣接する摩耶冷蔵倉庫とともに、増加傾向にある冷凍食品需要に応えるよう庫腹を拡張し、安心・安全を第一優先に、これからも顧客の要望に沿ったサービス・サポート体制を拡充いたします（2020年2月稼働予定）。



(地鎮祭の様子および倉庫完成予想図)

### ・ 設備概要

名 称：摩耶西冷蔵倉庫

所 在 地：神戸市灘区摩耶埠頭2-6

施設内容：冷凍自動ラック倉庫

延床面積：約8,238㎡

収容能力：12,500冷蔵トン

# 拠点一覧

## 本店・支店

- 横浜本店**  
 横浜市中区尾上町六丁目81番地  
**東京事務所**  
 東京都千代田区三番町5番地  
**大阪支店**  
 大阪市中央区平野町三丁目4番14号  
**神戸支店**  
 神戸市中央区江戸町101番地  
**千葉支店**  
 千葉市中央区中央港一丁目9番1号

## 国内ネットワーク

- |                 |                     |                |              |
|-----------------|---------------------|----------------|--------------|
| ① 札幌(北海道日新本社)   | ③⑧ 本牧事業所(南本牧物流センター) | ⑦① 匠町事業所       | ③⑨ 摩耶西営業所    |
| ② 江別営業所(北海道日新)  | ④⑩ 本牧(東・西)倉庫営業所     | ⑦② 南港倉庫営業所     | ④④ 摩耶冷蔵倉庫営業所 |
| ③ 苫小牧営業所(北海道日新) | ④① 本牧C突営業所          | ⑦③ 南大阪流通センター   | ⑤⑤ 摩耶東物流センター |
| ④ 函館(北新港運本社)    | ④② 本牧冷蔵倉庫営業所        | ⑦④ 南港東営業所      | ⑥⑥ PIL-8営業所  |
| ⑤ 新千歳空港営業所      | ④③ 南本牧ターミナル営業所      | ⑦⑤ 南港航空貨物センター  | ⑥⑦ PIL-13営業所 |
| ⑥ 角田営業所         | ④④ A突営業所            | ⑦⑥ 南港西倉庫営業所    | ⑥⑧ PC-14営業所  |
| ⑦ 北関東物流センター     | ④⑤ 横浜航空貨物ターミナル営業所   | ⑦⑦ 南港L-2ターミナル  | ⑥⑨ K-DIC営業所  |
| ⑧ 栃木営業所         | ④⑥ 神奈川埠頭営業所         | ⑦⑧ 助松ターミナル営業所  | ⑥⑩ 広島営業所     |
| ⑨ 芳賀営業所         | ④⑦ 万国橋駐車場           | ⑦⑨ 助松埠頭営業所     | ⑥⑪ 大刀洗営業所    |
| ⑩ 守谷倉庫営業所       | ④⑧ 大黒埠頭倉庫営業所        | ⑧① 助松流通センター    | ⑥⑫ 大牟田営業所    |
| ⑪ 高崎営業所         | ④⑨ 大黒(L-2・L-5)営業所   | ⑧② 汐見埠頭営業所     | ⑥⑬ 宮崎営業所     |
| ⑫ 太田営業所         | ⑤① 大黒営業所            | ⑧③ 関西空港営業所     | ⑥⑭ 沖繩事務所     |
| ⑬ 伊勢崎太田営業所      | ⑤② 大黒車両ターミナルセンター    | ⑧④ LNG業務センター   |              |
| ⑭ 茨城営業所         | ⑤③ 大黒マルチターミナル営業所    | ⑧⑤ 一突出張所       |              |
| ⑮ 埼玉ふじみ野営業所     | ⑤④ 根岸事業所            | ⑧⑥ 南大阪営業所      |              |
| ⑯ 朝霞営業所         | ⑤⑤ 新興倉庫営業所          | ⑧⑦ 夢洲ターミナル営業所  |              |
| ⑰ 千葉支店          | ⑤⑥ 鶴見営業所            | ⑧⑧ 堺口ジステクスセンター |              |
| ⑱ 千葉倉庫営業所       | ⑤⑦ 横浜羽沢営業所          | ⑧⑨ 堺営業所        |              |
| ⑲ 中央港営業所        | ⑤⑧ 東扇島営業所           | ⑧⑩ 堺浜倉庫営業所     |              |
| ⑳ 新港営業所         | ⑤⑨ 川崎営業所            | ⑧⑪ 堺浜営業所       |              |
| ㉑ 習志野営業所        | ⑤⑩ 塩浜事務所            | ⑧⑫ 神戸支店        |              |
| ㉒ 市原営業所         | ⑤⑪ 川崎化成品油槽所         | ⑧⑬ 摩耶営業所       |              |
| ㉓ 成田営業所         | ⑤⑫ 浮島事務所            |                |              |
| ㉔ 成田ロジスティクスセンター | ⑤⑬ 厚木営業所            |                |              |
| ㉕ 東京事務所         | ⑤⑭ 青海営業所            |                |              |
| ㉖ 東京ロジスティクスセンター | ⑤⑮ 金沢営業所            |                |              |
| ㉗ 大井倉庫営業所       | ⑤⑯ 松金営業所            |                |              |
| ㉘ 東京冷蔵倉庫営業所     | ⑤⑰ 浜松営業所            |                |              |
| ㉙ 青海倉庫営業所       | ⑤⑱ 名古屋営業所           |                |              |
| ㉚ 平和島倉庫営業所      | ⑤⑲ 鈴鹿営業所            |                |              |
| ㉛ 平和島営業所        | ⑤⑳ 湖東営業所            |                |              |
| ㉜ 芝浦営業所         | ⑤㉑ 京都営業所            |                |              |
| ㉝ 十号埠頭営業所       | ⑤㉒ 大阪支店             |                |              |
| ㉞ 新木場営業所        |                     |                |              |
| ㉟ 東東京営業所        |                     |                |              |
| ㊱ 西東京営業所        |                     |                |              |
| ㊲ 横浜本店          |                     |                |              |
| ㊳ 出田町営業所        |                     |                |              |



## 海外ネットワーク



### 欧州地区

- ドイツ日新 本社
- ノイス支店
- デュッセルドルフ空港事務所
- フランクフルト空港事務所
- ハンブルグ支店
- ロジスティックセンター
- ハンブルグ空港事務所
- ハンブルグパーツセンター
- ティルブルグ支店
- 英国日新 本社
- スウェーデン支店
- ラグビー支店
- オーストリア日新 本社
- スペイン日新 本社
- フランス日新 本社
- ベルギー日新 本社
- ロシア日新 本社
- モスクワ駐在員事務所
- ポーランド日新 本社
- グディニア支店

### アジア地区

- シンガポール日新 本社・チャウス倉庫
- 空港事務所

- 海外現地法人 本社
- 海外現地法人 支店・営業所
- 駐在員事務所
- 海外代理店

- タイ日新 本社
- 空港事務所
- レムチャパン支店
- バンコク物流センター
- チエンマイ支店
- アユタヤ支店
- SMTLファクトリー事務所
- ベスト・コールド・チェーン 本社
- マレーシア日新 本社
- 空港事務所
- ポート克蘭支店
- DOHパーツセンター
- ジョホール支店
- ペナン支店
- マラッカ・ロジスティクス・センター
- 日新ロジ マレーシア 本社
- フィリピン日新 本社
- ラグナ支店
- スービックサテライト事務所
- アンカー・ロジスティクス 本社
- インド日新 本社
- ノイダ事務所
- ムンバイ事務所
- グルガオン事務所
- チェンナイ事務所
- チェンナイ倉庫営業所
- バンガロール支店
- アメダバード支店
- ニューデリー空港支店
- アメダバード倉庫事務所
- ハイデラバード支店
- インドネシア日新 本社
- 空港事務所
- タンジュンプリオク事務所
- 日新ジャバインドネシア 本社
- ベトナム日新 本社
- ホーチミン事務所
- ハイフォン事務所
- VSP配送センター
- ダナン支店
- エヌール・グリーンライズ・ロジスティクス 本社
- ラオス日新 本社
- サパワット支店
- ヴィエンチャン事務所
- アルマトイ駐在員事務所
- ヤンゴン駐在員事務所
- アジア統轄事務所
- フノンペン駐在員事務所

### 中国地区

- 香港日新 本社
- 空港事務所
- 深圳事務所
- クワイチャン事務所
- 塩田物流センター
- 日新高運（深圳）貨運 本社
- 上海高信国際物流 本社
- 寧波支店
- 空港事務所
- 物流園区支店
- 日新（常熟）国際物流 本社
- 開発区事務所
- 江蘇日新外運国際運輸 本社
- 無錫支店
- 蘇州支店
- 南通支店
- 太仓支店
- 中外運日新国際貨運 本社
- 北京支店
- 青島支店
- 廣州支店
- 大連支店
- 武漢支店
- 天津支店
- 中山支店
- 佛山支店
- 広州永和開発区営業所
- 内蒙古支店
- 日新日茂国際物流 本社
- 北京駐在員事務所
- 上海駐在員事務所

### 北米地区

- 米国日新 本社
- ロサンゼルス支店
- ランチョキュカマンガ支店
- サンフランシスコ支店
- シアトル支店
- ポートランド支店
- シカゴ支店
- コロンバス支店
- インディアナポリス支店
- メンフィス支店
- アトランタ支店
- アラバマ支店
- ニューヨーク支店
- マイアミ支店
- カナダ日新 本社
- バンクーバー支店
- アリソン支店
- メキシコ日新 本社
- セラヤ支店
- ロジスティクス・センター（ロサリト）
- シラオ支店
- メキシコシティ空港営業所

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>55,285</b>	<b>55,384</b>
現金及び預金	19,671	19,346
受取手形及び売掛金	29,363	30,258
その他の	6,363	5,921
貸倒引当金	△ 112	△ 143
<b>固 定 資 産</b>	<b>65,333</b>	<b>64,110</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>40,968</b>	<b>36,979</b>
建物及び構築物	15,169	15,790
機械装置及び運搬具	2,681	2,612
土地	20,066	17,762
その他の	3,051	813
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,715</b>	<b>3,052</b>
投資その他の資産	<b>21,649</b>	<b>24,078</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>120,619</b>	<b>119,494</b>
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>33,384</b>	<b>32,910</b>
支払手形及び買掛金	13,304	13,298
短期借入金	8,391	8,553
その他の	11,688	11,058
<b>固 定 負 債</b>	<b>24,957</b>	<b>25,542</b>
社債	2,000	2,000
長期借入金	15,048	14,632
その他の	7,908	8,910
<b>負 債 合 計</b>	<b>58,341</b>	<b>58,452</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>株 主 資 本</b>	<b>56,756</b>	<b>53,332</b>
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,711	4,682
利益剰余金	46,664	43,267
自己株式	△ 716	△ 715
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>3,156</b>	<b>5,292</b>
<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>2,364</b>	<b>2,416</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>62,278</b>	<b>61,041</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>120,619</b>	<b>119,494</b>

## Point ① 資産の部

当連結会計年度末の資産は、第6次中期経営計画（2017年4月～2022年3月）通り、倉庫・土地等の設備投資を行った結果、前連結会計年度末に比べ1,125百万円増加の120,619百万円となりました。

## Point ② 負債の部

当連結会計年度末の負債は、倉庫建設や土地購入資金の調達による借入金の微増等がありましたが、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ111百万円減少の58,341百万円となりました。

## Point ③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,236百万円増加の62,278百万円となりました。

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	218,040	216,924
売上原価	182,793	181,509
売上総利益	<b>35,247</b>	<b>35,415</b>
販売費及び一般管理費	29,548	29,026
営業利益	<b>5,698</b>	<b>6,389</b>
営業外収益	1,324	1,009
営業外費用	439	529
経常利益	<b>6,584</b>	<b>6,869</b>
特別利益	509	1,936
特別損失	502	894
税金等調整前当期純利益	<b>6,591</b>	<b>7,911</b>
法人税、住民税及び事業税	2,180	2,528
法人税等調整額	△ 213	△ 58
当期純利益	<b>4,624</b>	<b>5,441</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	198	231
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>4,426</b>	<b>5,210</b>

## Point ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは6,987百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ155百万円収入が減少しました。その主な要因は、前期は移転補償金の入金により税金等調整前当期純利益が増加した反動等によるものであります。

## Point ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは4,650百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,519百万円支出が増加しました。その主な要因は、倉庫や土地等の固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

## Point ⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1,266百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,783百万円支出が減少しました。その主な要因は、倉庫・土地等の購入資金の一部を長期借入金で調達したことで収入が増加したこと等によるものであります。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	6,987	7,142
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,650	△ 3,131
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,266	△ 3,050
現金及び 現金同等物に係る換算差額	△ 329	208
現金及び 現金同等物の増減額	740	1,169
現金及び 現金同等物の期首残高	17,106	15,936
現金及び 現金同等物の期末残高	17,846	17,106

# 貸借対照表 (単体)

(単位：百万円)

科 目	当事業年度末 (2019年3月31日現在)	前事業年度末 (2018年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>27,186</b>	<b>28,015</b>
現金及び預金	8,191	7,734
受取手形	763	750
売掛金	15,571	16,376
その他流動資産	2,675	3,188
貸倒引当金	△ 15	△ 33
<b>固 定 資 産</b>	<b>56,545</b>	<b>56,509</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>26,995</b>	<b>25,475</b>
建物	9,455	10,264
構築物	868	928
機械及び装置	819	865
土地	15,151	12,931
その他有形固定資産	701	486
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,342</b>	<b>1,571</b>
投資その他の資産	<b>28,206</b>	<b>29,462</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>83,731</b>	<b>84,524</b>
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>25,241</b>	<b>25,093</b>
買掛金	8,113	8,535
短期借入金	8,343	7,339
1年内返済予定の長期借入金	4,126	4,684
その他流動負債	4,658	4,533
<b>固 定 負 債</b>	<b>19,999</b>	<b>21,014</b>
社債	2,000	2,000
長期借入金	13,854	14,200
その他固定負債	4,145	4,814
<b>負 債 合 計</b>	<b>45,240</b>	<b>46,108</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>株 主 資 本</b>	<b>34,368</b>	<b>32,859</b>
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,517	4,517
利益剰余金	24,428	22,918
自己株式	△ 675	△ 674
評価・換算差額等	<b>4,121</b>	<b>5,556</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>38,490</b>	<b>38,416</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>83,731</b>	<b>84,524</b>

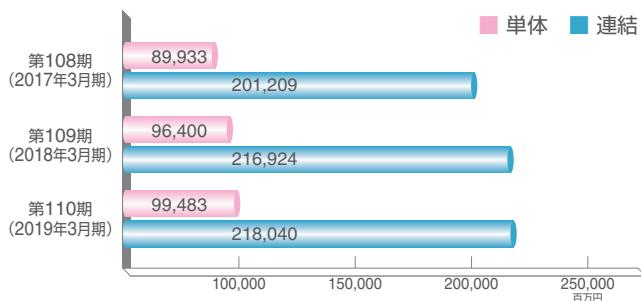
# 損益計算書 (単体)

(単位：百万円)

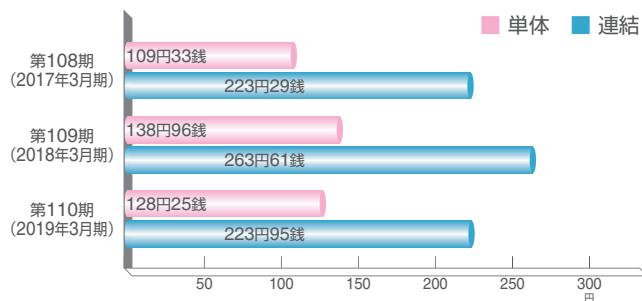
科 目	当事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	99,483	96,400
売上原価	85,771	82,772
<b>売上総利益</b>	<b>13,712</b>	<b>13,627</b>
販売費及び一般管理費	11,330	11,086
<b>営業利益</b>	<b>2,381</b>	<b>2,540</b>
営業外収益	1,331	1,320
営業外費用	357	336
<b>経常利益</b>	<b>3,356</b>	<b>3,525</b>
特別利益	465	530
特別損失	407	222
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,414</b>	<b>3,833</b>
法人税、住民税及び事業税	1,097	1,123
法人税等調整額	△ 223	△ 42
<b>当期純利益</b>	<b>2,540</b>	<b>2,752</b>

# 営業成績および財産の状況の推移

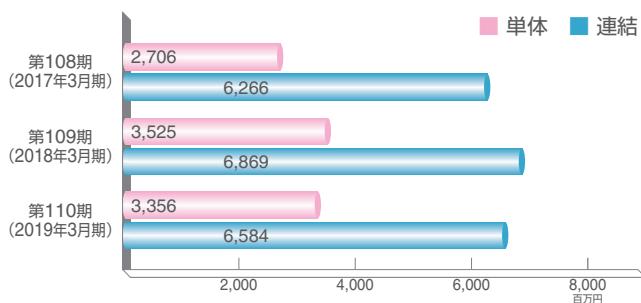
## 売上高



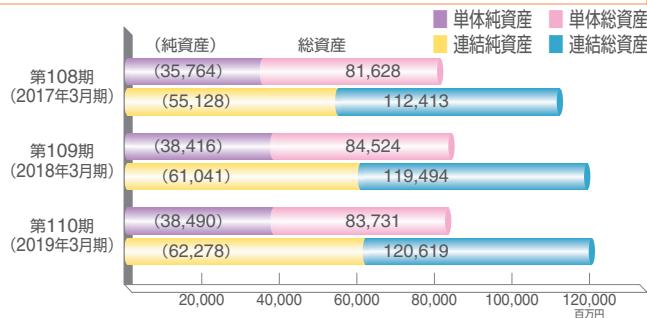
## 1株当たり当期純利益<sup>(※)</sup>



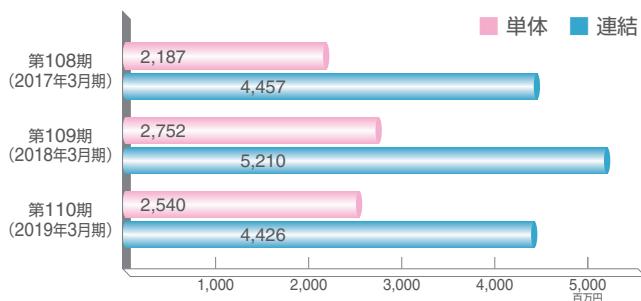
## 経常利益



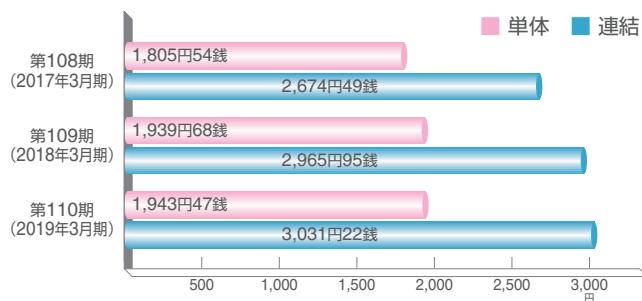
## 総資産・純資産



## 親会社株主に帰属する当期純利益



## 1株当たり純資産<sup>(※)</sup>



※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。  
第108期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。

# 会社の概況

(2019年3月31日現在)

## 株式の状況

- ①発行可能株式総数 40,000,000株  
 ②発行済株式総数 20,272,769株  
 (うち自己株式 467,724株)  
 ③株主数 3,516名  
 ④大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数
株式会社三菱UFJ銀行	986 千株
株式会社横浜銀行	978
日新商事株式会社	890
日本生命保険相互会社	735
株式会社三井住友銀行	649
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	649
三菱UFJ信託銀行株式会社	587
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	580
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	528
日 新 共 栄 会	468

## 従業員の状況

### ①当社単体

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
1,503名	39.23才	12.71年

(注) 従業員数には、出向者は含まれておりません。

### ②連 結

事業別の区分	従業員数
物 流 事 業	5,622名
旅 行 事 業	462
不 動 産 事 業	10
合 計	6,094

(2019年6月21日現在)

## 役員

取締役会長 会長執行役員 最高経営責任者 (代表取締役)	筒 井 博
取締役社長 社長執行役員 業務執行責任者 (代表取締役)	筒 井 雅 洋
取締役 専務執行役員	渡 邊 淳 一 郎
取締役 常務執行役員	枅 田 建 二 郎
取締役 常務執行役員	筒 井 昌 隆
取締役 常務執行役員	石 井 山 知 直
取締役 常務執行役員	鳥 尾 尾 治
社 外 取 締 役	中 藤 込 省 利
社外取締役 監査等委員(常勤)	藤 本 剛
社外取締役 監査等委員	藤 根 林 貞 雄
社外取締役 監査等委員	小 増 文 彦
常 務 執 行 役 員	櫻 井 秀 人
常 務 執 行 役 員	筒 井 井 啓 雄
執 行 役 員	尾 野 本 本 哲 廣
執 行 役 員	梅 木 本 村 一 康
執 行 役 員	木 峯 茂 樹
執 行 役 員	中 嶋 粹 芳
執 行 役 員	中 川 嶋 潤 一
執 行 役 員	章 島 征 栄
執 行 役 員	桑 原 村 智 雄
執 行 役 員	南 国 祥 一
執 行 役 員	桜 井 哲 男
執 行 役 員	稻 勝 志 貴 夫
執 行 役 員	珍 田 昌 哲 一 稔
執 行 役 員	山 田 哲 一

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同事務取扱場所	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	電子公告 ( <a href="https://www.nissin-tw.com/">https://www.nissin-tw.com/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 各種手続のお申出先

- 未受領の配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等  
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。  
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。

ホームページアドレス <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

## ホームページのご案内

<https://www.nissin-tw.com/>

最新の情報は当社ホームページで  
ご覧いただけますのでご利用ください。





横浜交易西洋人荷物運送之図 五雲亭貞秀（神奈川県立歴史博物館所蔵）

**NISSIN CORPORATION**



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。